

第 5 1 号議案

平成 2 9 年度宍粟市農業集落排水事業特別会計予算

平成 2 9 年度宍粟市の農業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 910, 953 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500, 000 千円と定める。

平成 2 9 年 2 月 2 8 日提出

宍粟市長 福 元 晶 三

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		5,400
	1 分 担 金	5,400
2 使 用 料 及 び 手 数 料		103,260
	1 使 用 料	103,260
3 県 支 出 金		65,000
	1 県 補 助 金	65,000
4 財 産 収 入		4
	1 財 産 運 用 収 入	4
5 繰 入 金		494,087
	1 他 会 計 繰 入 金	494,087
6 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
7 諸 収 入		1
	1 雑 入	1
8 市 債		243,200
	1 市 債	243,200
歳 入 合 計		910,953

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 農 業 集 落 排 水 事 業 費		354,591
	1 農 業 集 落 排 水 管 理 費	354,591
2 公 債 費		556,362
	1 公 債 費	556,362
歳 出	合 計	910,953

第2表 地方債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
農 業 集 落 排 水 事 業	79,600	証 書 借 入	年利3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	据置期間5年以内を含めて償還期限40年以内とする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
資 本 費 平 準 化 債	163,600	証 書 借 入	年利3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	据置期間5年以内を含めて償還期限40年以内とする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
合 計	243,200			

1 総括
歳入

歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	5,400	6,600	1,200
2 使用料及び手数料	103,260	103,428	168
3 県支出金	65,000	4,500	60,500
4 財産収入	4	5	1
5 繰入金	494,087	506,935	12,848
6 繰越金	1	1	0
7 諸収入	1	1,100	1,099
8 市債	243,200	176,100	67,100
歳入合計	910,953	798,669	112,284

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 農 業 集 落 排 水 事 業 費	354,591	246,812	107,779	65,000	79,600	106,736	103,255
2 公 債 費	556,362	551,857	4,505		163,600	392,762	
歳 出 合 計	910,953	798,669	112,284	65,000	243,200	499,498	103,255

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 農業集落排水事業費分担金	5,400	6,600	1,200	1 農業集落排水事業費分担金	5,400	農業集落排水事業費分担金 5,400
計	5,400	6,600	1,200			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 農業集落排水施設使用料	103,050	103,215	165	1 農業集落排水施設使用料	103,050	農業集落排水施設使用料 101,735 農業集落排水施設使用料滞納繰越分 1,309 行政財産使用料 6
2 小規模集合処理排水施設使用料	210	213	3	1 小規模集合処理排水施設使用料	210	小規模集合処理排水施設使用料 210
計	103,260	103,428	168			

(款) 3 県支出金

(項) 1 県補助金

1 農業集落排水事業費県補助金	65,000	4,500	60,500	1 農業集落排水管理費補助金	65,000	農山漁村地域整備交付金 65,000
計	65,000	4,500	60,500			

(款) 4 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	4	5	1	1 利子及び配当金	4	農業集落排水事業基金利子 4
計	4	5	1			

(款) 5 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	494,087	506,935	12,848	1 一般会計繰入金	494,087	一般会計繰入金 482,831 高資本費対策繰入金 11,256
計	494,087	506,935	12,848			

農業集落排水事業特別会計

1 分担金及び負担金

(款) 6 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 7 諸収入

(項) 1 雑入

1 雑入	1	1,100	1,099	1 雑入	1	科目設定 1
計	1	1,100	1,099			

(款) 8 市債

(項) 1 市債

1 農業集落排水事業債	243,200	176,100	67,100	1 農業集落排水事業債	79,600	農業集落排水事業債 79,600
				3 資本費平準化債	163,600	資本費平準化債 163,600
計	243,200	176,100	67,100			

3 歳 出

(款) 1 農業集落排水事業費

(項) 1 農業集落排水管理費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1排水施設 管理費	354,591	246,812	107,779	65,000	79,600	106,736	103,255	2給料	7,387	一般職給料	7,387
								3職員手当等	3,583	期末手当	1,826
										勤勉手当	1,092
										時間外勤務手当	400
										通勤手当	255
										特殊勤務手当	10
								4共済費	2,023	共済組合納付金	2,003
										公務災害補償基金納付金	20
9旅費	10	普通旅費	10								
11需用費	55,730	文具消耗器材	759								
		公用車燃料代	208								
		施設管理用燃料代	28								
		水道代	515								
		電気代	41,000								
		施設修繕料	13,200								
		物品修繕料	20								
12役務費	19,332	電話料	2,451								
		郵便料	83								
		污泥処理手数料	13,800								
		車検代行手数料等	6								
		水質検査等手数料	2,847								
		産業廃棄物等処理手数料	17								
		火災保険料	120								
		自動車損害保険料	8								
13委託料	111,553	下水道事業法適化支援業務委託料	846								
		小規模集合排水施設維持管理業務委託料	1,893								

(款) 1 農業集落排水事業費

(項) 1 農業集落排水管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
									草刈作業等委託料 342 農業集落排水施設維持管理業務委託料 74,942 消防設備保守点検業務委託料 65 電気保安管理業務委託料 194 廃液処分委託料 80 使用料徴収事務委託料 2,691 農業集落排水計画概要書作成委託料 9,000 設計監理業務委託料 21,500	
								14使用料及び賃借料	67	事務機器借上料 60 電柱等添架料 7
								15工事請負費	122,600	公共ます設置工事費 6,600 施設整備工事費 99,500 管路及びマンホールポンプ施設移設等工事費 16,500
								16原 材 料 費	154	排水施設補修用材料費 154
								19負担金、補助及び交付金	9,561	退職手当組合負担金 1,248 互助会補助金 15 土万処理場電気代負担金 51 日本農業集落排水協会費 20 県農業集落排水事業連絡協議会負担金 10 ユニットポンプ電気代負担金 60 素麺前処理槽変更工事補助金 900 激変緩和助成金 7,257
								25積 立 金	4	農業集落排水事業基金積立金 4

(款) 1 農業集落排水事業費

(項) 1 農業集落排水管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
								27 公 課 費	22,587	消費税22,587
計	354,591	246,812	107,779	65,000	79,600	106,736	103,255			

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

1 元金	446,297	431,852	14,445		163,600	282,697		23 償還金、利子 及び割引料	446,297	長期債元金 446,297
2 利子	110,065	120,005	9,940			110,065		23 償還金、利子 及び割引料	110,065	一時借入金利子 50 長期債利子 110,015
計	556,362	551,857	4,505		163,600	392,762				

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総 括

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本年度	2		7,387	3,583	10,970	2,023	12,993	
前年度	2		7,360	3,713	11,073	2,016	13,089	
比 較			27	△ 130	△ 103	7	△ 96	

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	時間外勤務手当
	本年度				1,826	1,092		400
	前年度				1,820	1,028		600
	比 較				6	64		△ 200

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	特殊勤務手当	住居手当	通勤手当	宿日直手当			手当計
	本年度	10		255				3,583
	前年度	10		255				3,713
	比 較							△ 130

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考						
給 料	千円 27	1 給与改定に伴う増減分	千円 5	給料改定による増 5千円 給与改定率＝0.06％	昇給月 <table border="1"><tr><td>1月</td><td>1人</td></tr></table> 職員数 <table border="1"><tr><td>本年度</td><td>2人</td></tr><tr><td>前年度</td><td>2人</td></tr></table>	1月	1人	本年度	2人	前年度	2人
		1月	1人								
		本年度	2人								
前年度	2人										
2 昇給に伴う増加分	22	普通昇給に係る昇給間差額×12月＝22千円 平均昇給率＝0.30％									
3 その他の増減分											
職員手当	△ 130	1 制度改正に伴う増減分	62	勤勉手当62千円	扶養手当の見直し(配偶者:3,000円/月減額、子:1,500円/月増額等) 勤勉手当支給率の引き上げ(年1.6月→1.7月)						
		2 その他の増減分	△ 192	期末手当6千円 勤勉手当2千円 時間外手当△200							

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職	技能職	労務職
平成29年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	275,100	333,500	—
	平 均 給 与 月 額 (円)	278,500	359,252	—
	平 均 年 齢 (歳)	38歳3月	56歳1月	—
平成28年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	267,600	333,500	—
	平 均 給 与 月 額 (円)	271,000	359,252	—
	平 均 年 齢 (歳)	47歳3月	55歳1月	—

イ 初 任 給

(単位: 千円)

区 分	行政職		技能職		労務職		国の制度(行政職)
高 校 卒	1-9	150,500	1-25	153,000	1-21	148,200	1-5 146,100
大 学 卒	1-25	178,200	—		—		1-25 178,200

ウ 級別職員数

区 分	行政職			技能職			労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成29年1月1日現在	1級			1級					
	2級			2級					
	3級	1	100.0	3級					
	4級			4級					
	5級			5級	1	100.0			
	6級								
	計	1	100.0	計	1	100.0			
平成28年1月1日現在	1級			1級					
	2級			2級					
	3級	1	100.0	3級					
	4級			4級					
	5級			5級	1	100.0			
	6級								
	計	1	100.0	計	1	100.0			

(級別の標準的な職務内容)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級
行政職	主事	主事	主査	係長	課長 副課長	部長 次長
技能職	管理員	管理員	管理員	管理員	管理員	

エ 昇給

区 分			合 計	代表的な職種		
				行政職	技能職	労務職
本年度	職員数(A)		(人)	2	1	1
	昇給に係る職員数(B)		(人)	1	1	
	号給数別内訳	2号給	(人)			
		4号給	(人)	1	1	
		6号給	(人)			
		8号給	(人)			
	比率 (B)／(A)		(%)	50.0	100.0	
前年度	職員数(A)		(人)	2	1	1
	昇給に係る職員数(B)		(人)	1	1	
	号給数別内訳	2号給	(人)			
		4号給	(人)	1	1	
		6号給	(人)			
		8号給	(人)			
	比率 (B)／(A)		(%)	50.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による 加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.075	2.225	4.300	有	
前年度	2.025	2.175	4.200	有	
国の制度	2.075	2.225	4.300	有	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	勧奨退職に係る措置	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	2－45％加算	兵庫県市町村職員退職手当組合
国の制度(支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	2－45％加算	

キ 地域手当

支給対象地域	宍粟市
支給率(%)	0.0
支給対象職員数(人)	0
国の指定基準に基づく支給率(%)	0.0

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		行政職	技能職
給料総額に対する比率(%)	0.1	－	0.2
支給対象職員の比率(%) (平成29年1月1日現在)	50.0	－	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	危険又は困難業務従事職員手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交 通 用 具 使 用 者 の 場 合 、 通 勤 距 離 1 km 以 上 と す る

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
農 業 集 落 排 水 施 設 維 持 管 理 業 務 委 託	266,900	平成28年度	76,252	平成29年度から 平成30年度まで	153,086				153,086
合 計	266,900		76,252		153,086				153,086

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 農業集落排水事業債	4,330,604	4,003,409	79,600	348,745	3,734,264
2 過疎対策事業債	4,035				0
3 臨時財政特例債	28,567	24,151		4,540	19,611
4 資本費平準化債	1,595,047	1,668,119	163,600	91,219	1,740,500
5 災害復旧事業債	9,340	7,562		1,793	5,769
合 計	5,967,593	5,703,241	243,200	446,297	5,500,144